

令和 4 年度 連携研究スキームによる研究（委託研究課題）
研究成果等概要報告書

	課題番号	21477838
研究テーマ名	世界の食料供給体制の変化と日本の食料安全保障に関する研究	
委託研究課題名	多極化するフードレジームと日本の食料安全保障に関する実証的研究	
研究実施期間（西暦）	2022年度 ～ 2023年度（2年間）	
代表機関・研究開発責任者	国立大学法人 神戸大学 准教授 八木 浩平	

1 研究の進捗状況等

遅い時期のスタートであったが、各研究項目について文献や統計データの整理を行い、研究項目によってはインタビュー調査を開始した。また、アジア政経学会での分科会開催や、横浜国立大学とアジア経済研究所等による台湾の先生を招いた研究会を開催した。これらの研究を来年度に取りまとめ、各国、各品目の実態と課題について、日本フードシステム学会でのシンポジウム報告や論文投稿、図書出版等により成果を発信する予定である。

① 米国の食料輸出戦略、生産動向、企業行動の解明

米国内の穀物集荷業者が合併による大規模化・集約化を進めている状況を業界誌などの資料から明らかにするとともに、農地の外資取得規制の動向として、外資による農地所有が増加していること、規制緩和から規制強化へと方向性が大きく変わっていることなどを明らかにした。

② 中国・台湾の穀物需給構造、関連するアグリビジネスおよび政策動向の解明

2022 年度は中文の統計資料を活用し、大豆を中心に中国及び台湾の穀物需給構造を示すデータの整理と、農業政策の動向に関する資料分析を行った。2 月に「戦後の台湾における大豆需給体制の形成と変遷」を題する講演会を開催し、一部研究成果の発表を行う。また、2022 年中の中国トウモロコシと大豆貿易と生産状況について、2 月下旬に最新の統計資料が到着次第、分析を開始する予定である。

③ 日本の小麦・トウモロコシの輸入戦略、需給動向、企業行動の解明

小麦やトウモロコシの輸入を担う日系商社の事業戦略、これら穀物の供給先である日本の配合飼料産業および製粉産業の文献、統計データの収集・分析を進めた。また、穀物輸入、配合飼料産業、製粉産業の業界団体や主要企業をピックアップして調査先の選定を進めるとともに、これら団体や企業の関係資料を収集・整理し、一部の業界団体や企業にはインタビュー調査を行った。

④ 日本の油糧種子・肥料の輸入戦略、需給動向、企業行動の解明

油糧種子については、植物油メーカー3 社、輸入業者 3 社で調査を行い、菜種調達における課題や代替原料の可能性、国家の行動の影響について整理を行った。肥料については、全農及び全農兵庫、肥料メーカー1 社、肥料卸売業者 1 社、肥料小売業者1社に対して調査を行い、系統及び商系における流通の全体像の把握と原材料輸入の動向についての情報収集を行った。

⑤ 日本の消費者の国産飼料原料・国産肉・代替肉への評価の分析

2022 年度は、国産肉や国産飼料を利用した食肉に対する消費者評価について、Best Worst Scaling や選択実験といった表名選好法という手法で分析するため、鶏肉と豚肉に係るアンケート調査票を 2 件作成し、調査を調査企業に委託して実施した。現在、調査結果が届いたため、分析に着手している。国産肉や国産飼料利用に対する消費者の優先度や支払い意思額を推定する予定である。

(注1) 課題番号は、e-Rad で付与される課題 ID (8 桁) を記載すること。

(注2) 全研究期間をととしての研究全体の進捗状況を 5 行程度簡潔に記載してから、当該年度に研究を実施した研究項目ごとの進捗状況を 3 ～ 5 行程度簡潔に記載すること。

(注3) 学会発表、論文発表等成果等公表の状況を e-Rad で報告するとともに、リストを添付すること。

(注4) 農林水産政策研究所のホームページにて公表するため、未公表データや知的財産等に関する事項については、十分に注意して作成すること。また、公表できる内容のみを記載すること。